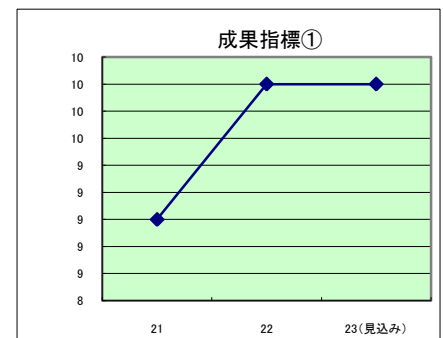
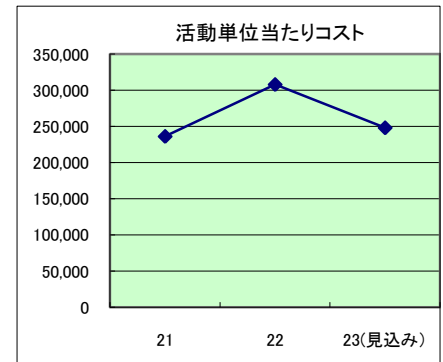


事務事業名	水道広報活動推進事業		会計	水道事業	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	事業費
	施策(節)	11	上下水道	項	営業費用
	施策の方向	(3)	水道事業の経営基盤の強化	目	総係費
				事業	広告料
関連する計画等	水道整備基本計画		作成部署	水道局総務課	
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 5020	
事業の内容	水道利用者				
	意図(どういう状態にしたいのか)				
	水道に関するPRをすることにより、市民(水道利用者)に理解を深めてもらう。				
	・局独自のホームページの開設 ・壺井浄水場への施設見学受け入れ ・市広報紙へのPR記事の掲載		・水道週間、水の日等の啓蒙活動 ・パンフレット作成、PRビデオや水道事業年報等の情報提供		
根拠法令等	水道法				
事業開始時期	☐ 昭和 年開始 ☐ 平成	☒ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている	終了年度	平成	年度
事業開始時からの状況変化					
市民や議会の要望	悪質業者の被害に対する注意喚起要望は、自治会等により度々あり。				
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容		
	☐ 民間委託 ☐ その他				

区 分		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	298	190	246
人件費【2】	(千円)	7,500	7,200	7,200
職員数				
正規職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】	(千円)	7,798	7,390	7,446
財源内訳				
国費	(千円)			
府費	(千円)			
市債	(千円)			
その他(手数料・使用料等)	(千円)			
一般財源	(千円)	7,798	7,390	7,446
活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① ホームページ掲載件数	件	33	24	30
② 施設見学者数	人	999	1,199	1,200
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		236,303 円	307,917 円	248,200 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		66 円	63 円	63 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	① 水道施設見学者割合	件/千人	1年間で給水人口1,000人当たり何人が水道施設を見学しているかを示す。	目標 10	10	10
	(式) (見学者数/給水人口) × 1,000			実績 9	10	100.0%
	② (式)			目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	水道法第24条の2により、水道需要者に対する情報提供が義務付けられている。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	水道事業の内容や経営の仕組み、水道の水源や水質については、市民に情報提供する必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	ホームページや市の広報紙を媒体とすることによって多数の市民参加が得られ、人員・コスト面でも効率的な事業である。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	水需要者の要望に沿ったうえで、事業を実施しているつもりであるが、まだ充分であるとは考えていない。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	ホームページでは、水道に関するQ&Aコーナーを設けているが、ややもすれば情報提供は水道局からの一方通行となりがちである。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	平成22年度における給水人口千人当たりの水道施設見学者数の割合は、目標値を達成している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	平成22年10月にホームページの全面リニューアルをするなど、水道事業全般における広報活動の充実に取り組んでいる。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	水道事業全般について、市民の理解を深め、限られた人数のなかで水道事業の推進を図るための広報活動を今後も取り組んでいく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	